

## 「底が突き抜けた」時代の歩き方 424

「われらに向かって大地は閉じていき、最後の道へとわれらを追い立てる 通り抜けんがため、われらは四肢をちぎり捨てる」 - 永遠の「パレスチナ」問題

03年9月25日、67歳で他界した米コロンビア大学教授エドワード・W・サイドは、その二年前、9・11の三カ月後に執筆した『イスラエルの行きづまり』（『戦争とプロパガンダ』所収）の冒頭に、表題の詩の一節を綴っている。この詩は、「最後のフロンティアが尽きた後、われらはどこへ行けばよいのか？ 最後の空が果てた後、鳥はどこを飛べばよいのか？」と続く。1982年9月、PLOのベイルート撤退の直後に、マフムード・ダルウィーシュはこのように書いたと記し、サイドは次のように憤りを静かに沈潜させていく。

19年の後、あのときレバノンでパレスチナ人に起こっていたことが、いまふたたびパレスチナでくり返されようとしている。昨年9月にアル・アクサ・インティファダが始まって以来、パレスチナ人はばらばらに分断された220カ所もの小ゲットーにイスラエル軍によって押し込められ、断続的な外出禁止令を課されている。外出禁止期間が何週間もぶっ通しで続くこともまれではない。パレスチナ人は誰ひとり、老若を問わず、健康であろうと病人であろうと、瀕死であろうと妊婦であろうと、学生であろうと医者であろうと、何時間も待たされることなしにバリケードを越えることはできない。そこには、わざと侮辱してやろうと待ち構えている無作法なイスラエル兵たちが配属されている。こう書いている今このときも、200人のパレスチナ人が腎臓透析を受けることができずにいる。彼らが病院に行くことを「治安上の理由」からイスラエル軍が許可しないからである。残忍な仕打ちをする若いイスラエル兵たちは、徴集されて、パレスチナの民間人を懲らしめることをおもな軍務として訓練されている。紛争を報道するためおびたしい数の外国人記者たちが送り込まれてきているが、彼らはこの兵士たちのことを記事にしたことがあっただろうか？ あったとは思えない。

これまでに「あったこと」、いまも現に「あること」、これからも「あるだろうこと」を記述しながら、サイドがみつめているのは、不当な弾圧を一方的に被っているパレスチナ人がおり、その目の前には彼らに残忍な仕打ちをするためだけに配置されているイスラエル兵がおり、その周囲をおびたしい数の外国人の報道記者が群がっているという光景であり、図式である。世界はこのように出来上がっているのではないか、という声がそこから聞こえてくる。そうすると、わたしやあなたはいま、この世界のどこにいるか。パレスチナ人の側か、イスラエル人の側か、それともいずれでもない、周辺にたむろする外国人報道記者たちの群れの中か。わたしやあなたの中でどのように「パレスチナ人」が打ち

ひしがれ、「イスラエル兵」は居丈高に振る舞っているか。どちらでもない膨大な領域でわたしやあなたは外国人報道記者たちのように、無関心の壁の中に深く閉ざされているのではないか。

冒頭の詩人については、1942年生まれのパレスチナの代表的な詩人・ジャーナリスト。1948年の離民。70年代はじめイスラエルからベイルートに本拠を移し、PLOと共に活動した。82年以降もPLOと行動を共にするが、1994年オスロ合意に反対して決裂。1969年アジア・アフリカ作家会議のロータス賞を受賞、83年レーニン平和賞受賞。『翼なき鳥』(1960)『パレスチナの恋人』(1966)などの作品があると注釈されており、冒頭の詩についても続いてこう説明されている。

ここに引用されている「アフター・ザ・ラスト・スカイ」という詩は、スイスの写真家ジャン・モアとサイードの共著『パレスチナとは何か』(...)の原題となっている。バーサミアンとの別のインタビューで、サイードは次のようにコメントしている。- この詩に注目したのは、それが1982年の出来事をふまえて書かれたものだからです。このとき、パレスチナ人は、1948年に続いてふたたび生活を築き上げていた国を追われたのです。この二度目の追放は、レバノンからでした。ただし、今度の事件に見舞われた世代は、48年当時の世代に比べずっと政治的で、はるかに高い意識を備えていました。そのため、破滅という感覚もありましたが、それと同時に、再生という感覚もありました。つまり、最後の空、最後の道を通り抜けるということが暗示しているのは、たとえこれが最後のものと思われようとも、その向こう側にはまたもう一つの道、もう一つの空、もう一つの大地が開けているということです。.....僕らは、どうやら最後のフロンティアにいらしく、本当にこれが最後の空を見ているのらしい。この先には何にもなくて僕らは滅びていく運命にあるようだ。そういうことは分っているのだけれど、それでもまだ僕らは、「ここから、どこへ行くのだろう」と問いかけているのです。僕らは他の医者にも診てもらいたい。「おまえたちは死んだ」と宣告されただけでは、納得しません。僕らは進みつづけたいのです。(邦訳『ペンと剣』1998年、クレイン)

我々がよくよく考えなければならないのは、「パレスチナ」問題は単なる土地問題でも、宗教問題でも民族問題でもなく、したがってそれらの問題をめぐって生起している民族迫害の紛争に還元しえない事態であるということだ。つまり、パレスチナの詩人がうたった、「われらに向かって大地は閉じていき、最後の道へとわれらを追い立てる / 通り抜けんがため、われらは四肢をちぎり捨てる」という詩は、パレスチナ人にそのようにうたわせる原因をもたらした最大の当事者であるイスラエル国家に居住するユダヤ人自身が、「祖国なき流浪の運命」の二千年の歴史を背負って漂流する中で確かに何度も嘆き、うたってきた詩であるだろうということだ。おそらくそのようなユダヤ人にとっては、20世紀最大の民族悲劇であるナチズムによる「ホロコースト」ですら、数え切れぬほどの受難史の一つであったかもしれない。「われらに向かって大地は閉じていき、最後の道へとわれらを追い立てる」と二千年間うたいつづけてきた者たちが、まさに彼ら自身の手で他の者たち

に同じ詩をうたわせる事態を惹き起こしているというアイロニカルな事実、我々は想像と理解を絶する戦慄を味わわなくてはならない筈だ。

二千年に及ぶユダヤ人の民族的トラウマが「パレスチナ」問題の中に疼いているのをみなければ、「パレスチナ」問題は単なるパレスチナ人に対するイスラエル国家の圧倒的な暴虐の図式に収納されるだけのことになってしまう。いわば、「パレスチナ」問題とは「ユダヤ」問題なのだ。おそらく現存しているユダヤ人たちの両肩では背負うことのできないほどの民族受難の大きさが、土地問題や宗教問題や民族問題など、ありとあらゆる問題に投影されて、「パレスチナ」問題を生みだしているといえよう。「パレスチナ」問題がユダヤ人にとって自分たちの手で処理することのできない「ユダヤ」問題であるからこそ、彼らにはパレスチナ人が他者として位置づけられることは全くないのである。自分が自分に衝突している彼らのとぼちちりを、パレスチナ人が全身に浴びているのだ。だから「パレスチナ」問題は、ユダヤ人たちが味わわれてきたのと全く同じやり方で現出し、全く同じやり方で推移しているのである。

もちろん、「ユダヤ」問題が「パレスチナ」問題として現出している事態をパレスチナ人が受けとめなくてはならない謂<sup>いわ</sup>れはない。ユダヤ人が二千年に及ぶ民族受難を蒙<sup>こう</sup>ってきているからといって、その民族受難の責<sup>せ</sup>めをパレスチナ人が負わなくてはならない理由はどこにもない。要するに、パレスチナ人が土地をイスラエル国家に強奪されて、その挙句圧倒的な軍勢力によって生存の与件を否定されるほどの迫害と虐待を受けつづけることは決して許されるものではない。ここで宮台真司がシンポジウム『9・11以後の国家と社会』（『論座』03・1）で、「岡倉天心的な弱者の思想だったアジア主義が、帝国主義的な大陸進出の翼賛思想に成り下がるプロセス」の中に、「すでに力を獲得せし者が、弱者たる過去の記憶にしたがって美的に自らを鼓舞する国粋の営み」の恐ろしさを見出して、アメリカやイスラエルにこう言及していたのが想起される。

「イスラエル人は中東戦争といえば、エジプトにめちゃくちゃやられた第三次中東戦争<sup>(マ)</sup>を思い出します。イスラエルには、遡ればホロコーストの記憶があり、さらに遡ればヨーロッパのキリスト教徒によるユダヤ迫害の歴史的記憶があります。東欧崩壊後も、差別されていた大量のユダヤ人がイスラエルに移住し、イスラエル右派を形成します。彼らはいまでも自らが弱者であるとの意識を強烈に抱き、自らを美的に鼓舞する。しかしどうでしょう。いまでは弱者どころか、むしろ強者ではないのか。

すでに力を獲得せし者が、弱者たる記憶を手放さないことの恐ろしさといえば、かかるイスラエルのあり方こそがまさにアメリカの写し絵です。」

そして、「かくしてアメリカは、弱者たる記憶や自意識を利用して、内部的な結束や外部への動員を図る、長い歴史があります。これをどう解除するか。解除に至らなくても、『強国になった弱者』『強国の中の弱者』の思考停止的な突進を、いかに抑圧するのか。それが21世紀の重要な課題になっている」と説く。宮台氏の言説に導かれて、私は378号の通信の中でこう書いている。アメリカやイスラエルが十分強者であるのに、アラ

ブ世界の弱者に容赦のない弾圧と攻撃を徹底するのは、「彼らはいまも自らが弱者であるとの意識を強烈に抱き、自らを美的に鼓舞する」からだ。彼らが自分たちの強者たる現実をみないことと、「弱者たる記憶を手放さないこと」とは同一であり、「弱者たる記憶」に依拠して世界の現実<sup>いしずえ</sup>に相渡っていくなら、周囲の弱者を自分たちに刃向かってくる強者とみなして、たえず攻撃を予防的に仕掛けていくことになるのは避けられない。

誰の目にも歴然としているパレスチナ人による弱者の抵抗をイスラエルが容赦なく叩き潰して、無慈悲な攻撃を繰り返すのは、彼らが「弱者たる記憶」をけっして手放さないからだ。針程の抵抗ですら見逃すと、そこから自分たちが苦勞して築き上げたイスラエル国家の礎<sup>いしずえ</sup>が突き崩されて、またもや以前のような流浪の民として迫害されつづける撤を踏むことになる<sup>てつ</sup>とイスラエル人は思い込んでいるし、どうしてもその「弱者たる記憶」から抜け出せないのである。だから、必死で強者を目指そうとする。強者であるということは、彼らにとって弱者に寛容であることではなく、非寛容な態度で弱者に臨み、弱者を更なる弱者へと追い落としていくことなのだ。パレスチナ人が自分たちに刃向かわなくなって、徹底的に従順になったとき、そして周囲のイラクやシリア等のアラブ国家が自分たちに対する脅威でなくなったとき、イスラエル人はもはや過剰に強者を目指す必要はなくなり、強者の安定を誇ることができるようになるのである。

しかし、一方的に迫害されつづけているパレスチナ人がイスラエル人の奴隷のような存在となって、従順になるということが起こりうるだろうか。そしてパレスチナから土地を奪って建国し、更に土地を奪いつづけてパレスチナ人を苦しめているイスラエルの友好国家として、周囲のアラブ諸国が変わるといようなことがありうるだろうか。アメリカのイラク侵攻が米国流の中東和平策のその一環であるとして、イスラエルにとってのそんな虫のいい話が世界に通用するだろうか。もちろん、通用するかどうかにかかわらず、アメリカに強力に後押しされたイスラエルは、「弱者たる記憶」を保持しながら自分たちの「生きる途」として、強者の路線を歩みつづけるだろう。

「不朽の自由」作戦と名づけられた合衆国の高高度爆撃戦略でアフガニスタンに砲弾とミサイルが降りそそいでいるなか、パレスチナ問題は、それよりずっと切迫した中央アジアのこの事態とはあまり関係がないと思われるかもしれない。しかし、そのように考えるのは誤りである - たんに、ウサマ・ビンラディンの一派 (...) が自分たちの不屈きなテロ作戦のレトリックにパレスチナを取り込もうとしているからというだけではない。イスラエルも、イスラエルなりの狙い<sup>いしずえ</sup>があって、同じことをしているからである。10月17日、イスラエル閣僚(観光相)ラハヴァン・ゼエヴィが、PFLP(パレスチナ解放人民戦線)によって殺害された。これは同派のトップが8月に暗殺されたことに対する報復であったが、パレスチナ自治政府をイスラエルにとってのビンラディンである<sup>いしずえ</sup>とみなすシャロン將軍の持続的な攻撃は、これによって新たな、なかばヒステリックな段階に到達した。イスラエルは過去数カ月にわたってパレスチナ側の幹部や闘争活動家たちの暗殺を重ねてきており(これまでに60人以上が犠牲になっている)、このような非合法な手段をとれ

ば遅かれ早かれパレスチナ側からの同じような報復を誘発することになるだろうとは当然予想されたはずである。だが、ある一連の殺害は許容されるのに、他の殺害はそうでないとされるのはなぜかという問いには、イスラエルもその支援者も答えることができない。そういうことで衝突は続き、イスラエルの占領支配はいっそう殺意に満ちた破壊的なものになり、民間人に甚大な被害を与えている。10月の18日から21日のあいだに、六つのパレスチナ人の町がイスラエル軍によってふたたび占領され、パレスチナ人活動家がまた5人暗殺された。加えて、21人の民間人が殺され160人が負傷した。いたるところで外出禁止令が出されている。これらはみな、アフガニスタンとテロリズムに対する合衆国の戦争と同等のものと、イスラエルはぬけぬけと主張している。

そういうわけで、53年間にわたって故郷を追放され（dispossessed）、34年間にわたって軍事占領下におかれてきた民族の、達成をはばまれ出口のない状態にはまりこんでいた権利回復の要求は、いまや闘争の主戦場を決定的に逸脱してしまい、いやおうなしに世界的なテロ撲滅戦争にあらゆるかたちで結びつけられてしまったのだ。イスラエルとその支援者たちは合衆国が自分たちを裏切るかもしれないと懸念しており、イスラエルはこの「新しい戦争」の焦点ではないという矛盾した抗議をこの間ずっと続けている。ピンラディンをイスラームやアラブとは切り離しておこうとする政治指導者たちの努力にもかかわらず、たいていのパレスチナ人やアラブ人やムスリムたちは、おおやけの領域で自分たちに貼られた関連づけに、不安になるか、あるいは徐々に罪悪感をもつようになっている。所詮、こうした政治指導者たちにしたところで、自分たちの不信感の象徴的な対象としてパレスチナを語ることに変わりはないのだ。

とはいえワシントンの政府内部では、パレスチナ人の民族自決は重要問題であり、おそらくは中心課題でさえあるという認識を、ジョージ・ブッシュとコリン・パウエルが一度ならず明白に表明している。戦争による社会の動揺、そのはかり知れぬ広がりや併発症（サウジアラビアやエジプトのようなところでは、まだ顕在化していないとはいえ、その影響はドラマティックなものになるだろう）は、中東全体に目をみはるような興奮状態をもたらしている。そのため、700万にのぼる無国籍のパレスチナ人の地位をほんとうの意味で好転させることの重要性が増大してきたのである - たとえ今のところは、現状の行きづまりを物語る数多くの気のめいるような事象があることは覆うべくもないにせよ。ここで注目される問題は、合衆国および両陣営が、今度もまたその場しのぎの方策（さんざんな結果を招いたあのオスロ合意をもたらしたような）だけに訴えようとしているのかどうかである。

9・11直後の01年10月に書いた『ふるい起たせるヴィジョン』（『戦争とプロパガンダ』所収）の冒頭で、サイドがこう語っている。パレスチナ情勢とイラク問題とが密接に関連していることは、イスラエル軍によるハマス創始者のヤシン師殺害がイラクの「ファルージャの悲劇」に少なからぬ影響を与えていることによっても確認されているが、サイドはここで、9・11をきっかけにアメリカ全土で合唱された「テロに屈するな」の

声が、イスラエルによるパレスチナ側の幹部や闘争活動家たちの暗殺に対する正当性の根拠を与えてしまっていることを指摘しているのだ。アメリカもようやく9・11テロを被ることによって、パレスチナ側からの自爆テロを頻繁に被っているイスラエルと同じ立場に立たされ、(国際)テロ組織との対決を本気で考えざるをえなくなったということなのだ。

だがこの冒頭文には、PFLPによるイスラエル観光相ラハヴァン・ゼエヴィ殺害、パレスチナ自治政府に対するシャロン将軍の持続的な攻撃、700万人にのぼるパレスチナ難民問題、パレスチナ人の民族自決、オスロ合意等の字句がちりばめられていることによって、パレスチナ問題が凝縮しているのが感じられる。サイドの著作『戦争とプロパガンダ』『戦争とプロパガンダ2』には、彼の本文の文章以外に、適切で詳細な訳注の文章も収められており、あまりにも複雑で込み入っている「パレスチナ」問題の正確な理解に役立つことは間違いない。「パレスチナ問題とはなにか」という問いに踏み入る前に、合衆国および両陣営が、今度もまたその場しのぎの方策(さんざんな結果を招いたあのオスロ合意をもたらしたような)だけに訴えようとしているのかどうか、注目される問題とサイドが指摘したのは、後のイスラエル、パレスチナ双方の対話を通じてパレスチナ国家樹立を目指す米国主導の中東和平構想「ロードマップ」(行程表)のことであるが、ブッシュ大統領のあからさまなイスラエル片寄り策によって崩壊の危機に瀕している。

さて、訳注に即して基本的な用語の説明を以下に掲げておく。

「パレスチナ」とは、1948年のイスラエル建国以前は、現在のイスラエルとパレスチナ自治区の両方を含んだ土地を意味するが、1948年以降は現在のパレスチナ自治区のみを指す場合が多い。しかし、それ以降もイスラエルによる占領地域の拡大によって、その指す範囲は変化しており、また文脈によっては、現イスラエル領を含めた全体を指す場合もある。

「パレスチナ人」とは、1948年以降、イスラエル領となった地域を除くパレスチナに住むアラブ人および周辺諸国に難民として逃れたアラブ人を意味することが多いが、イスラエル国内に住みイスラエル国籍をもつアラブ人を含める場合もある。しかし、パレスチナ人が「パレスチナ人」としてのアイデンティティをいつからどのようにして保持しているのかは、当然ながら一義的には決められない。オスマン帝国期からとする説、1920年前後のイギリス委任統治初期とする説、1936年からのアラブ大反乱期とする説、1948年のイスラエル建国期とする説、1967年第三次中東戦争による全面的被占領期とする説、1987年からのインティファダ期とする説、さらにはイスラエル国内のアラブ人にまで広がった2000年9月からの第二次インティファダ(アル・アクサ・インティファダ)期とする説まである(はじめてイスラエル国内のアラブ人にまで抵抗運動が共有されたからだ)。おそらく、これらすべてのプロセスを経ながら、さまざまなかたち・範囲・程度で、パレスチナ人としてのアイデンティティが形成されてきたと言える。だが、現在でも「アラブ人」や「ムスリム」としてのアイデンティティのほうが強い

人も少なくないだろうし、さらにもっとローカルなレベルでのアイデンティティもまた共存して当然であろう。

「アラブ人」(慣用的に「アラブ人」という言い方をするが、厳密には「アラブ」のみで「人」を指す)には、ムスリムだけでなく、キリスト教徒も、そしてユダヤ教徒も含まれていることには注意を要する。19世紀末以降、ロシア・ヨーロッパから移住してきたユダヤ教徒ではなく、それ以前からパレスチナに住んでいたユダヤ教徒、および周辺のアラブ諸国から48年以降にイスラエルに移住してきたユダヤ教徒はアラブ人である。

「ムスリム」とは、一般には「イスラーム教徒」と表記されることが多い。しかし、イスラームがたんなる宗教ではなく、法律・政治・経済・社会全体を含めた体系であるため、「イスラーム教」ではなく「イスラーム」とするほうが一般的であり、またイスラームに帰依する人のことも「教徒」とは言わずに、「ムスリム」とする。

「イスラエル人」とは、1948年のイスラエル建国以降、イスラエル国籍をもつ人のことを指すが、イスラエル国内の人口のおよそ二割がアラブ系イスラエル国籍であるため、「国籍保持者」という一般的な意味では単純に「イスラエル人」とは呼ぶことはできない。一般には、アラブ系を除いたユダヤ教徒であるイスラエル国籍者を「イスラエル人」と呼ぶことが多い。

「ユダヤ人」とは、厳密には「ユダヤ教徒」であることによってしか定義できないため、人種概念ではないことはもちろん、民族概念であるということにも一定の留保を要する。ユダヤ人/ユダヤ教徒には、ヨーロッパ系もいれば、アラブ系もアフリカ系もいる。実際、イスラエル国内のユダヤ人はヨーロッパ系が政治や経済においてマジョリティを構成するが、人口比で言えばモロッコ出身者がもっとも多い。さらに、「ユダヤ教徒」の意味で「ユダヤ人」という名称を厳密に用いようすると、世俗的なユダヤ系イスラエル人が含まれなくなるという問題が生ずる。

この「ユダヤ人」の項に関して、少し註釈を施すと、「世俗的なユダヤ系イスラエル人」とは非「ユダヤ教徒」のユダヤ系イスラエル人を指す。サダム・フセインのイラク国家が世俗的な国家であるというとき、それはイラクがイスラーム教国家ではないことをあらわしている。以上の用語の定義について、土地への帰属、宗教への帰属、民族意識などは、相互にずれ、また重なっており、一つのカテゴリーで語るには複雑な問題がはらまれている。用語の選択についてはそうした問題を前提としつつも、便宜的に使用せざるをえないことを断っておきたいと註釈されているが、「パレスチナ」問題について、ただ一言、非常に複雑であるとしかいいえないのは、土地問題、宗教問題、民族問題などが複雑に絡み合っていることが主原因である。ただし、我々日本人にとりわけわかりにくく感じられるのは、土地問題にも宗教問題にも民族問題にも煩わされることなく、平穩に日々の生活を営むことのできる環境に我々が置かれているからであろう。

さて、次に「パレスチナ」問題にかかわる必須の用語を訳注から歴史順に拾ってみる。

## 帰還権

1948年のイスラエル建国、1967年の第三次中東戦争などにより多くのパレスチナ人が難民となった。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に登録されている難民の数は2000年6月現在で3,737,494人だが、ここには1967年の難民は含まれず、レバノンなどには未登録の難民も多い。総数は400万人から500万人のあいだと推定されている。国連総会は194号決議（1948年）によって彼らの帰還権を認め、帰還を望まない場合には失われた財産などについて正当な補償が行なわれることを求めている。しかしイスラエルは、100万単位のアラブ人がイスラエルに來住すればユダヤ人国家としての独自性は事実上失われるとして、彼らの帰還を拒否している。現実には本当に帰還を希望するものの数は限られているであろうが、その際の賠償の問題などもあって、イスラエルは一貫してこの権利を認めようとせず、パレスチナにとっても譲れない「原則」の問題となっているため、譲歩は容易でない。パレスチナ・イスラエル和平交渉においてネックとなっている問題の一つである。

### **1948年5月のイスラエル建国とそれに続く第一次中東戦争**

ヨーロッパから大量のユダヤ人移民が流入したイギリス委任統治下でも、ユダヤ人入植村の既成事実をつくり上げるために、パレスチナにおけるアラブ人の土地・家・畑は収奪され破壊されてきたが、48年の建国前後にはイギリスの撤退を受けた政治的空白の中でその組織的破壊は大規模化し、軍事テロによるアラブ系住民の追放により、400を超える村が破壊され、大量のパレスチナ難民が発生した。これに対しイスラエルの建国をみとめない周辺アラブ諸国がパレスチナに派兵し、いわゆる第一次中東戦争がはじまった。結局アラブ側は敗北し、49年の停戦協定により、イスラエルは国連分割案を超える地域を支配下に収める一方、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区はヨルダンに、ガザ回廊はエジプトにそれぞれ併合されることとなった。

### **1967年の第三次中東戦争**

イスラエルの圧倒的な勝利によって、東エルサレムと西岸地区（ヨルダン）、ゴラン高原（シリア）、ガザ地区とシナイ半島（エジプト、シナイ半島は後に1978年のキャンプ・デーヴィッド合意によってエジプトに返還された）が占領される。イスラエルでは建国以来の「第二の奇跡」とさえ言われ、イスラエルの宗教化が強まり、また占領地としての西岸・ガザへの入植活動も活発になされるようになった。この戦争および入植活動の結果、またしても大量のパレスチナ難民が発生した。

### **アラファトとPLO（パレスチナ解放機構）**

パレスチナの外に離散した「在外パレスチナ人」の民族運動組織であり、オスロ合意に基づく暫定自治協定の結果、1994年に占領地域（ガザ）に入るまでは、パレスチナには一歩も足を踏み入れることができなかった。アンマン（ヨルダン）、ベイルート（レバノン）、チュニス（チュニジア）というのは、アラファトとPLOが次々と拠点を移動してきた場所であり、亡命の地を追われ築き上げてきたものを失う経験を何度もくり返してきたパレスチナ人の歴史を象徴している。

簡略にアラファトの軌跡をたどってみると、アラファトは1929年、カイロに住むパレスチナ出身の両親の下に生まれ、英国委任統治時代のエルサレムで少年期の一時期を過ごしたほかはエジプトで成長した。カイロ大学の学生時代からパレスチナ民族運動にかかわっていた。卒業後クウェートで働き、1958年に地下抵抗組織ファタハを結成した。1964年にはヨルダンに移住し、イスラエルに対するゲリラ攻撃に職業革命家として全力投入する。同年にはパレスチナ運動組織の連合体としてPLOも結成されたが、当初はアラブ諸国によるパレスチナ人民族運動懐柔のための傀儡機構だった。これが真に独立した民族運動組織となったのは、1969年にアラファトが議長に就任したときからである。しかし、ヨルダンにおけるPLOの勢力が強まり「国家内国家」の様相を呈するようになると、中東全体の既存体制の変革まで照準にいったこの運動にヨルダン政府は危機感をつのらせ、パレスチナ・ゲリラの弾圧にのりだし、1970年9月のヨルダン内戦でPLOはレバノンに拠点を移した。70年代にはPLOの国際的地位も上昇し、1974年には国連総会でパレスチナの唯一の代表として承認されたが、レバノン内戦の勃発と1982年のイスラエルの軍事介入により、PLOはベイルートを追われた。チュニスに拠点を移した後は低調で、1991年の湾岸戦争でフセインを支持したことから、クウェート在住のパレスチナ人が追放され、PLOは主要な資金源も失った。アラファトが最終的にオスロ合意にいたる一連の和平交渉に乗り出した背景には、このような手詰まりの状況があった。

### 1982年のベイルート包囲攻撃

1970年代はじめからPLOはレバノンに拠点を移し、イスラエルの占領に対する武力解放闘争を活発におこなってきた。これに対するイスラエルの反撃などでレバノンでは内政や治安が悪化し、内部対立が激化していた。1982年6月、イスラエルは、PLOを壊滅させる目的でレバノン南部およびベイルートに侵攻し、軍事拠点だけでなく一般市民の町や村、そしてパレスチナ人の難民キャンプに対し、無差別に爆撃をくり返した。PLOとレバノンが受諾した国連停戦案をイスラエルのみが拒絶し、また国連安全保障理事会のイスラエル非難決議にアメリカが拒否権を行使しイスラエルを支持する中で、空爆が続けられた。最初に攻撃された南部から多くの難民がベイルートに流入したが、イスラエルは続いてベイルートを包囲し、数次にわたって大規模に無差別爆撃をくり返した。こうした中で、パレスチナ人とPLOのためにレバノンにも被害が及んでいると考えるレバノン人右派民兵がイスラエルの味方になり、イスラエル軍と共同作戦をとるなどした。停戦後、9月に入りPLOがレバノンから撤退したところで、ベイルートに隣接する二つのパレスチナ難民キャンプ、サブラー・キャンプとシャティーラ・キャンプをイスラエル軍が包囲し、その黙認のもとで、レバノン人の右派民兵ファランジストがパレスチナ難民三千人以上を虐殺した（むしろイスラエル軍が積極的に虐殺を促しつつ、巧妙にその直接関与は否定できるようにしたという分析もある）。

### 戦争犯罪人シャロン

シャロンはイスラエル国防軍の特殊部隊の指揮官として西岸地区やガザ地区でパレスチ

ナ・ゲリラと戦ったが、１９７１年のガザの掃討作戦は熾烈をきわめ、８月だけでも二千軒の家屋が破壊され、１万６千人が再び住処を失い、数百人の若者がヨルダンやレバノンに追放された。同年後半に１０４人のゲリラが殺害された。１９８２年には国防相としてレバノンを侵略し、パレスチナ人とレバノン人のあいだに二万人近くの犠牲者を出した。またサブラーとシャティーラの難民キャンプにおける虐殺事件では戦争犯罪で起訴されている。

## **P F L P**

P L Oを構成する諸派のひとつで反主流派であるが、アラファトの率いる主流派ファタハに次ぐ勢力をもち、オスロ合意には反対の立場をとっている。０１年８月２７日、西岸地区のパレスチナ自治区ラーマッラーで、P F L Pのアブー・アリー・ムスタファ議長の記事所にイスラエル軍の武装ヘリコプターがミサイルを撃ち込み、同議長を殺害した。イスラエル極右勢力を代表するゼエヴィ観光相の暗殺は、それに対する報復である。広河隆一氏によれば、ゼエヴィは占領地のパレスチナ人をヨルダンに追放してロシア系ユダヤ人をそこに入植させるという「民族浄化」によるパレスチナ紛争の根本解決を立案、推進していた。

## **ハマス**

「イスラム抵抗運動」の略称。ムスリム同胞団のアフマド・ヤーシン師が１９８２年ガザで発足させたスンニー派イスラム復興運動組織。当初は西岸やガザなど占領地のパレスチナ人難民のための医療福祉活動をおこなっていたが（いまでもそれは続いている）、１９８７年のインティファダ発生に伴い武力闘争路線に転じ、占領地における抵抗運動で主導的役割を果たすようになっていった。９０年代になって自爆テロ戦術をとりはじめた。

## **ヒスボラ（神の党）**

１９８２年に結成されたレバノンのシーア派集団で国会に議席ももつ政治軍事組織。イランのイスラム革命に大きな影響を受け、レバノンにもイランのようなイスラム共和国を樹立することをめざしている。しかし、最大の闘争目標はイスラエルの占領支配に対する抵抗運動である。８２年はイスラエルのレバノン侵攻によってP L Oがベイルート撤退を余儀なくされた年であるが、イスラエル軍はその後レバノン南部に居座り、２０００年５月に撤退するまで２０年近く実質的な占領支配を続けていた。

## **聖職者**

本来イスラムにはいわゆる聖職者階層は存在しないため、「聖職者」という用語を使うことには批判がある。「聖職者」と訳されるのは、一般にイスラムにおいて「ウラマー」と呼ばれるイスラムに関する知識を修めた者のことであり、社会生活のさまざまな面で重要な指導的役割（法学者・教師・裁判官、など）を果たしている。しかし他方で、キリスト教会などにおける聖職者の役割のように、事実上聖職者としての機能を有していることも指摘されている。

## **マドリード宣言における和平の枠組**

湾岸戦争後の１９９１年１０月末、アメリカとロシアの主催でマドリードで開催された中東和平国際会議のこと。エジプト以外の周辺アラブ諸国がはじめてイスラエルと直接交渉をおこない、多国間の交渉によって和平を推進していこうという画期的な試みであった。しかし労働党のラビン政権が誕生すると、イスラエルはマドリード交渉とほぼ併行してPLOとの単独秘密交渉に入り（PLOが正式な交渉相手として認められたのはこれがはじめてであった）、両者のあいだにオスロ合意を成立させた。この「暫定自治に関する原則」文書は１９９３年９月にホワイトハウスで調印され、それにもとづいた不毛な和平プロセスが以後８年間にわたって続くこととなった。

## **和平プロセス**

１９９３年のオスロ合意によって、ヨルダン川西岸とガザ地区でのパレスチナ人による暫定的な自治を段階的に進めていくことが確認された。限定的にイスラエル軍が撤退しパレスチナ自治政府へ権限を委譲し、その地域はしだいに拡張されるが、その権限からは外交と防衛は除かれることになっている。だが、オスロ合意において棚上げにされたパレスチナの最終地位確定の問題や、境界（国境）の画定の問題、エルサレムの帰属、パレスチナを離れた在外パレスチナ難民の帰還、ユダヤ人入植地、水資源の配分などの重要な諸問題について、暫定自治開始から二年以内に交渉を開始し、暫定自治期限内に合意するはずだったが、まったく進展していない。

また、オスロ合意とそれに続く暫定自治協定によって占領地からのイスラエル軍の暫時撤退が開始されたが、実際に撤退したのはわずかな部分のみで、パレスチナ側の自治拡大はいっこうに進展していない。完全にパレスチナ人の自治が行なわれている部分だけを取り出せば、西岸地区の１８パーセントとガザ地区の６０パーセントということになる。

## **キャンプ・デーヴィッドにおける合意成立**

２０００年７月にアメリカのキャンプ・デーヴィッドにおいて、クリントン大統領の仲介で、イスラエルのバラク首相とパレスチナ自治政府代表ヤセル・アラファトが、棚上げにされていたパレスチナの最終地位問題などについて話し合ったが、決裂した。イスラエル側が「最大の譲歩」を示したにもかかわらず、パレスチナ側が「非妥協的な態度」を取ったために破綻したと言われているが、実際にクリントンが提示した合意案では、エルサレム問題、難民問題、入植地問題などのあらゆる重要な点に関して、パレスチナ側に全面的な譲歩を強いるものであった。

## **アル・アクサ・インティファダ**

２０００年９月末に、リクード党首アリエル・シャロンが、エルサレム旧市街にあるイスラームにとって重要な聖地ハラーム・アッシャリーフにあるアル・アクサ・モスクを、２０００人ももの治安部隊をともなって強行に訪問した。このイスラエルによる東エルサレム支配をアピールする行為に対して抗議をするパレスチナ人らにイスラエルの治安部隊が発砲し、これに端を発して長期的かつ大規模なパレスチナ人による抵抗行動と、それに対するイスラエルによる武力弾圧に発展した。１９８７年に始まったインティファダ（民

衆蜂起)に続いて、アル・アクサ・インティファダあるいは第二次インティファダと呼ばれる。そもそもインティファダとは、従来のパレスチナの外部におけるPLOを中心とした軍事闘争路線が1982年に破産した後に、それに代わって占領地の内部から自然発生的に起こったデモやストライキなどによる非暴力抵抗運動である。武装したイスラエル兵に対して、パレスチナの側は10代・20代の若者が前面に出て、しかも投石のみによって抵抗をした。93年頃までには一応の「沈静化」が見られたが、今回のアル・アクサ・インティファダ(第二次インティファダ)は、93年以降の和平プロセスが何ら問題の本質的な解決になっていなかったことを反映している。さらに、この混乱の最中の2001年2月の首相選挙で、問題の発端となったシャロンがイスラエル首相に当選し、いっそうの緊張を引き起こした。

### **ダーバン会議**

南アフリカのダーバンで2001年8月31日から約一週間の日程で開かれた人種差別をはじめあらゆるかたちの差別の撤廃をめざす国連主催の「世界人種差別撤廃会議」。過去における奴隷貿易と植民地支配についての謝罪と補償をめぐるアフリカ諸国と欧米先進国の対立に加えて、アラブ諸国が提起した「イスラエルのシオニズムは人種差別主義である」という批判の扱いをめくり終盤になって紛糾。合衆国とイスラエルは、イスラエルがパレスチナ住民を弾圧しているとの文言を採択文書から削除することを要求し、それが通らぬと見るや会議から引き揚げるといふ挙に出た。この事件は、地球温暖化防止のための京都議定書や包括的核実験禁止条約(CTBT)からの離脱意思表明など、ブッシュ政権の誕生以来つづいてきた一連の単独行動主義(ユニラテリズム)外交の流れに連なるものであり、この話題も冷めやらぬうちに9月11日の事件が起こった。

### **集団懲罰**

見せしめとして住民全体に「罰」を与え、抵抗運動を押さえ込もうという政策である。自治区を分断・孤立させ、道路沿いに戦車を配備し、道路やユダヤ人入植地周辺のオリーブ畑を破壊するなどのことが日常的におこなわれている。自分の土地にも入れず、通勤・通学・物流が妨害されるだけでなく、救急車の通行まで阻止される。

### **ラファの家屋破壊**

ガザ地区エジプト国境近くの町ラファで、2002年1月初旬、イスラエル軍が事前の警告なしに、パレスチナ人家屋56軒を戦車とブルドーザーで破壊した事件。アムネスティの報告によれば、第二次インティファダの開始以来、ラファでは250軒以上のパレスチナ人の家屋が破壊され、1500人以上が住むところを失った。このような占領地における家屋破壊政策は、戦時における民間人保護に関するジュネーヴ条約に対する重大な違反行為である。

2004年6月6日記



